

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内	3
中国経済シンポジウムのご案内.....	4
北京視察報告	6
日中友好交流大会での講話(習近平).....	9
読後雑感 2015年 第22回	12
【中国経済最新統計】	18



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第5回（通算第51回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015年10月20日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：「中国南西部のカルスト地域における石漠化(Rock-desertification)の経済要因に関する分析」

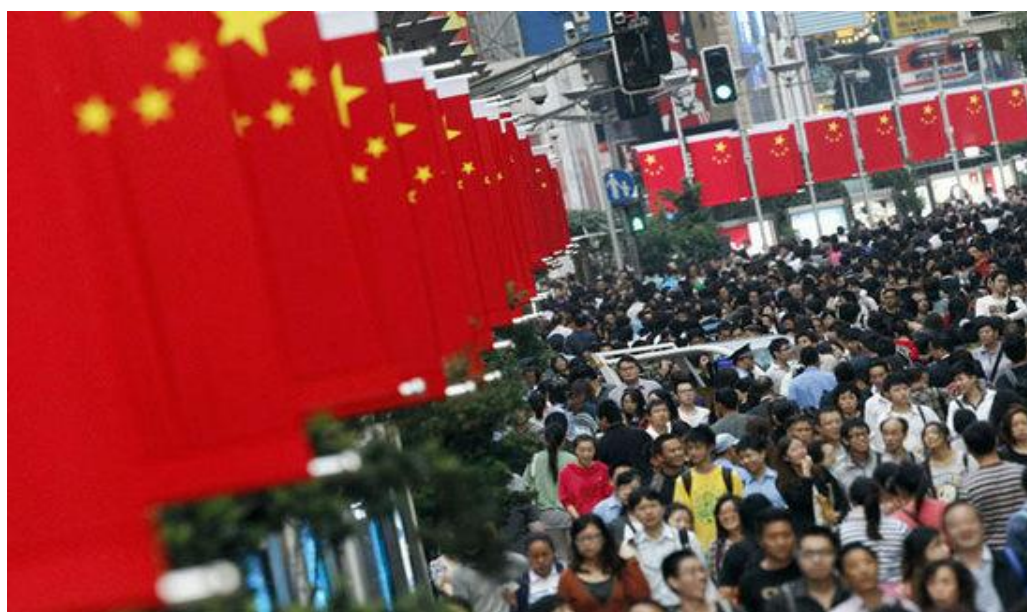
報告者： 苗建青(中国西南大学経済管理学院準教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日(金)、6月5日(金)、6月13日(土)、7月28日(火)

後期：10月20日(火)、11月17日(火)、12月15日(火)、1月19日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2015

2020 年中国自動車産業を予測する

—生産国基準とメーカー基準の両側面から—

■京都会場 2015年11月7日(土) 13時

京都大学経済学部三番教室(法経東館2階)

■東京会場 2015年11月9日(月) 13時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟27階)

2020年に中国の自動車生産台数はどこまで増大するかを予測する。

ただし、自動車生産台数を生産国基準とメーカー基準の二つの基準を使って予測する。生産国基準とは、一つの国で何台の車が生産されたかを数える方式であり、どのようなメーカー(国産メーカーか、外資メーカーか)が生産したかは無視している。通常、各国の自動車工業会が使用している国内生産台数に関する統計数値である。

他方、メーカー基準とは、その国の国産メーカーが世界全体で生産した台数であり、どこで生産されたか(国内か、海外か)は無視する。国産メーカーの国内と海外での生産台数での合計である。

2013~14年の中国の自動車生産台数を生産国基準でみると、おおよそ2200万台前後であるが、メーカー基準では1100万台程度となる。では2020年にこうした数値はどのように変化するのか。本シンポではその予測に挑戦する。

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-13:50 問題提起

京都大学 教授 塩地 洋 生産国基準とメーカー基準

13:50-15:20 第1部 2020年の中国自動車産業

野村総合研究所 上級コンサルタント 張 翼 2020年の市場予測と中国メーカーの海外生産

三菱総合研究所 首席研究員 野呂義久 2020年の市場予測と中国メーカーの海外生産

フォーイン 中国調査月報編集長 平野孝治 中国の商用車の競争力

15:40-16:50 第2部 パネルディスカッション

野村総合研究所 張翼/三菱総合研究所 野呂義久/フォーイン 平野孝治 司会 塩地洋

16:50-17:00 閉会挨拶

17:10-18:30 懇親会

(みずほホール・法経東館地下1階) 参加費 2000円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員150名、京都会場200名です。お早めにお申し込みください。

中国経済シンポジウムのご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

中国経済経営学会

京都大学：中国経済シンポジウム 2015

中国における新たな改革・開放政策の展開

時 間： 2015年11月28日(土) 13:30～18:00

場 所： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5階
シンポジウムホール

使用言語： 中国語(日本語通訳あり)

参加費： 無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶

岩本武和(京都大学経済学研究科科长)

13:35-13:50 問題提起：

劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演 I

張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演 II

李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演 III

王躍生(北京大学経済学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答

張 軍 (復旦大学教授)
李 実 (北京師範大学教授)
王躍生 (北京大学教授)

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸 (京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授)

18:10-19:40 懇親会

会 場 : 未定

参加費 : 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意 : シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局 (ceaes2010@yahoo.co.jp) までお知らせください。

=====

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理大学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

推薦の言葉

近年の日中関係は戦後最悪の状態に陥っています。その背景には両国間に存在する歴史認識問題や領土問題、そして、中国の海洋進出などがあると考えられますが、その一方で、これらの問題を利用し、日中関係に楔を打ち込もうとするアメリカ、中国脅威論を煽ることで日本の平和憲法を修正しようとする一部の政治勢力、それに極端に偏った中国報道をする日本のメディアの存在があることを見逃すわけにはいきません。

戦争の一步手前まで悪化してきた両国関係は、両国民の根本的な利益を損なっていることは言うまでもありません。日本と中国は、一方は先進的な科学技術、経営管理ノウハウ、及び優れた社会管理の経験を持ち、他方は巨大な市場と高い成長力を持っています。そのため、良好な国家関係の下で国民同士がお互いに協力していくことは、両国がそれぞれ直面している問題の解決に大きく寄与することは言うまでもありません。その恩恵は日中両国だけではなく、東アジア地域全体の安定と発展、強いては世界の平和にも極めてよい影響を与えることができると考えられます。その意味で、両国が手を携えて協力していくことは、我々に残された唯一の道だと思います。

元京大東アジア経済研究センター協会会長、大阪能率協会副会長の大森氏が率いる訪問団から日中関係の雪溶けを示唆する北京視察報告と今年5月23日に開かれた日中友好交流大会での習近平国家主席の講話（日本語訳版）が寄せられましたので、ここに掲載させていただきます。この報告からは、日本のメディアでは決して報道されることのない日中外交の現場の雰囲気伝わってきます。また、習近平国家主席の講話は、従来の中国政府の対日政策をそのまま踏襲した内容ですが、両国関係が極端に悪化した状況の中で行われたこの講話は日本の国民に向けた善意のメッセージだと理解することができます。ぜひ、ご一読ください。

経済学研究科教授/ニュースレター編集責任者 劉 徳強

北京視察報告

2015年10月1日

大阪能率協会副会長兼アジア・中国事業支援室代表、視察団団長

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

大森 経徳

大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室のアジア視察旅行で、去る8月24日～29日迄モンゴル（ウランバートル）と中国（北京・天津）へ30名で行って来ました。この結果、OMAのアジア視察旅行としては、ラオスとブルネイを除き、極東ロシアからインド、ネパールに至る迄中国国内はチベット迄の6回を含めアジア各国・地域全ての視察訪問を終了したことになります。

中国・西安交通大学への留学後、20 数回、アジア・中国視察団長又は副団長として視察研修交流旅行をしましたが(その他京大経済学部の教授方等との視察団参加等も含めると約 40 回以上です)、その中で、今回が一番手応え十分、狙い通りのいい視察旅行が出来たと思いでいます。

といたしますのも、このところ戦後最悪という日中関係が続いていた訳ですが、去る 5/23 に、自民党の二階俊博総務会長が 3,000 人(含む国会議員や外務省幹部等)を連れて訪中し、人民大会堂で日中友好交流大会を中国政府と共催したところ、習近平主席が「日中国民は、2000 年以上にわたり、平和友好の交流を続けて来た関係にあり、この日中関係の発展を重視する基本方針は今後も変わらない」との重要名演説を行ったことを知ったので、今後、日中関係は好転するな、と直感し、私の発案で 8/15 の安倍談話後の北京、また 9/3 の軍事パレード前の北京・中国の実情を直接北京の日本大使館の責任者の方からお聞きし、確認する為の視察旅行を組んだ訳です。

結果は、予想通りで、ご説明、ご講演頂いた高島公使は、北京大使館の商務担当公使で、実際に 5/23 の習近平演説を生で聞かれた方で、その高島公使の話では「この講話は、この様に文字で見ると生で聞くと非常に感動的でした。誠意のこもったいいスピーチであった。この講演は人民日報の一面トップに全文が写真付きで掲載され、この日(5/24)以来、中国全体の対日空気も変わって来た。何しろ、中国のトップが日本と仲良くしましょう、仲良くしてもよい、との大方針を人民日報トップ記事で、全中国、全世界にOKを出した、知らしめた、のですから…」との説明がありました。

この事実を確認する為、この時期に北京大使館を訪問しましたので、私も大満足の出張で、帰国後、皆様にこの事実をしっかりとPRし、早く元の通りの日中関係に戻る日が来ることを願っています。中国の地方政府も多くが、この方向に既に動き出している、との話も併せありました。

その後 5/23 のこの「日中友好交流大会」での習近平主席の演説風景の写真が盧溝橋の「抗日戦争記念館」に、今回の 70 周年記念リニューアルに際し、大きく掲載されたとの報道が 8/14 の朝日新聞に「対日関係改善もアピール」との見出し付で、大きく出たので、その確認の為、急遽日程を変更し、この「抗日戦争記念館」も視察しました。

結果は、その通り「歴代日本の首相と中国国家主席」の握手や会談風景が多く掲載されていましたが、その一番上の中央欄に他の写真の 2 倍の大きさのものが掲載されていました。

まだ時間はかかるのですが、大きく方向転換しつつあることは間違いないの

で、今後は、双方の努力次第、ということだと思います。

ここまで書いた後に、2015年9月号の月刊誌「選択」に下記の記事が出ました。
「対日融和に活路を見出したい習近平。中国“反日デモ”は当分起きない」との見出しの5月23日の大きな記念写真付の記事が出ました。その写真のキャプションには**「知られざる“知日派”習近平が反日デモを抑え込む**」と書かれており、本文中でも「反日デモのリスクから解放される日系企業にとってはプラスである」と結んでいます。

更にその後の9/28付日経・朝刊一面に「日中企業、11月に相互に訪問団」という大きな見出しの記事も出ました。その内容は、先ず日本側から11月上旬に大企業トップでつくる日中経済協会（会長・宗岡正二新日鉄住金会長）が経団連、日本商工会議所と共に約数十社で訪問を計画。この返礼として中国側は11月中旬に約50社の企業幹部が訪日予定というものです。

引き続き9/30の日経・朝刊に掲載された「中国経済特集」では、尖閣問題以来膠着していた最悪の日中関係を打開したのは、昨年11月と今年4月の2度に亘る日中首脳会談と今年5/23の3千人の訪中団の前で習近平主席が「日中関係の発展を重視する基本方針は変わらない」と打ち出した演説にある、と明記しています。

以上、最近の日中関係好転の兆しの「北京視察報告」とします。

今回の北京出張報告は以上の通りですが、同じく帰国後発行された「週刊ダイヤモンド、2015,9,5日号P、37」に元駐中国大使宮本雄二氏（現宮本アジア研究所代表）が「習近平は毛沢東を越えるか、中国改革の行方が試金石」という小論を寄稿しておられます。これによると「私が得ている情報では、2013年春の時点で政権中枢は既に対日関係改善にかじを切っている。日本としても中国との関係にどこかで折り合いをつけなければ、経済発展は望めない。中国の巨大市場を最大限に利用し、経済活性化に繋げなければならない。」と書いておられることも併せ報告しておきます。

最後にこういう有益な日中関係好転の兆しを確認できたい北京視察が出来ましたので、団長大森と団顧問の川西重忠教授（桜美林大学北東アジア総合研究所長）の二人で帰国後、二人共が入会している日中関係学会会長の宮本雄二元駐中国大使へご報告に参上し、我々よりはるかに影響力の大きい宮本会長より日本の皆様にこれらの事実をお伝え頂く事にしようと話しました。川西先生はこの学会の全国理事・大森は元評議員です。宮本会長は、この5月23日の3千人の日本人訪中団に対する習近平主席の講演内容は当然ご存知だと思いますが、その前の宮本会長が2011年1月に出版された「これからの中国とどう付き合うか」という著書に対する小島正憲小島衣料オーナーの読後雑感（当時の京大東アジアセンターニューズレ

ターほかに掲載されたもの)が「日・中関係をよくする為の好資料として中国語に翻訳され、中国共産党中央党校の幹部学習ネットにアップされている。」という事実は(2015,6,29 付京大東アジアセンターニュースレター第 576 号参照)恐らくご存知ないと思うので、この2つの事実をご報告に行こう、と話し合っているところです。

最後に、この 2015,5,23 の習近平主席の「日中友好交流大会での講話」(在中国日本大使館仮訳)の重要資料を掲載しておきます。ご参考として下さい。



盧溝橋の“抗日戦争記念館”内にて

(在中国日本大使館で作成したとりあえずの訳)

日中友好交流大会での講話（習近平）

2015年5月23日

皆様、こんにちは。2000年前、中国の大思想家の孔子は、「遠方から友来る、また嬉しからずや」と述べた。本日、3000名の日本各界の人々が遠方から訪ねて来て、北京の人民大会堂に集い、日中友好交流大会を共に開催した。これは、近年における両国民間交流の大きな出来事であり、我々は非常に嬉しく感じている。

まず、私は中国政府と人民を代表して、また、個人的な名義で、日本の友人らの来訪

に対して、熱烈な歓迎を申し上げる。我々は、皆さんを通じて、多くの日本国民に対しても、心からの挨拶とすばらしいお祝いを申し上げる。

日中は一衣一带であり、2000年以上にわたり、平和友好が両国国民の心の中の主旋律であり、両国民は相互に学びあい、各自の発展を促進し、そして、人類の文明のために重要な貢献を行った。

一週間前、インドのモディ総理が私の故郷の陝西省を訪問した。私はモディ総理と共に、西安において、中国と印度の古代の文化交流の歴史を振り返った。隋、唐の時代、西安は日中友好往来の重要な窓口であり、当時、多くの日本からの使節や留学生、僧などがそこで学習し、生活をしていた。代表的な人物は阿倍仲麻呂であり、彼は、大詩人の李白や王維と深い友情を結び、感動的な美談を残した。

私は、福建省で仕事をしていた時、17世紀の中国の名僧隠元大師が日本に渡った物語を知った。日本に滞在していた期間、隠元大師は、仏教を普及させただけでなく、先進的な文化や科学技術を持ち込み、日本の江戸時代の経済社会に重要な影響をもたらした。2009年、私は日本を訪問した際、北九州などの地方を訪ね、両国国民間の割くことのできない文化的な淵源、歴史的関係を直接的に感じた。

近代以降、日本は拡張的な対外侵略の方向に向かい、日中両国は悲惨な歴史を経験することになり、中国人民に重大な災難をもたらした。70年代、毛沢東主席、周恩来総理、鄧小平氏、田中角栄氏、大平正芳氏など両国の古い指導者らが、高度な政治的智慧をもって、重要な政治的決断を行い、様々の困難を克服し、日中国交正常化を実現し、また、平和友好条約を締結し、両国関係に新しい世紀を切り開いた。廖承志氏、高碕達之助氏、岡崎嘉平太氏などの有識者が積極的に奔走し、多くの仕事を行った。歴史は証明しているが、日中友好事業は両国及び両国人民にとって有利であり、アジアと世界にとっても有利であり、これは、我々がいっそう大切にして、一心に擁護する価値のあるものであり、引き続き努力を続けていく。

来賓の皆様及び友人の皆様！

隣人は選ぶことができるが、隣国は選ぶことができない。「徳は孤にならず、必ず隣あり(本当に徳のある人は、孤立したり、孤独であるということは無い。)」である。日中両国の人民の誠意と友好、及び徳をもって隣を為すようにしさえすれば、必ず世代にわたり友好を実現することができる。日中両国は共にアジアと世界の重要な国であり、両国の人民は勤労で、善良で知恵に富んでいる。日中の平和、友好、協力は人心の向うところであり、大勢である。

中国は高度に日中関係の発展を重視しており、日中関係は歴史の風雨を経てきたが、

中国側のこの基本方針は終始変わっておらず、今後もまた変わることはない。我々は、道と同じくして、日中の四つの政治文書の基礎の上に、両国の隣人としての友好と協力を推進していくことを願っている。

今年是中国人民の抗日及び世界反ファシズム 70 周年である。当時、日本の軍国主義が犯した侵略行為を覆い隠すことを許さず、歴史の真実は歪曲することを許さない。日本の軍国主義が犯した侵略の歴史を歪曲し美化するいかなる企みに対しても、中国の人民とアジアの被害を受けた人民が応えることはなく、正義と良知がある日本の人民も応えることはないと感じている。「歴史を忘れず、将来の戒めとする」 歴史を銘記することは、未来を創るためである。戦争を忘れないことは、平和を擁護するためである。

我々は、日本の人民もあの戦争の被害者であると考えている。抗日戦争が終結した後、中国の人民は徳をもって恨みに報い、百万人の日本人が帰国するのを手助けし、数千名の日本の戦争孤児が成人するまで養い、中国人民の心の広さと大きな愛を示した。

今日、日中双方は「歴史を鑑とし、未来に向かう」精神に基づき、平和の発展を共に促進し、共に世代にわたる友好をはかり、両国で共に美しい未来を創り、アジアと世界のために協力して行かなければならない。

皆様、日中友好の基礎は民間にあり、日中関係の前途は、両国民の手に握られている。両国関係が不調であればあるほど、両国各界の人々の積極的な行動がより必要となり、民間交流をより強化する必要がある、両国関係の改善・発展のために条件と環境を作り上げなければならない。

「青年が立てば、国家も立つ」 本日、多くの若者もここに坐っている。中国政府は、両国国民の民間交流を支持し、両国各界の人々、特に若い世代が積極的に日中友好事業に身を投じ、交流・協力を行う中で理解を増進し、相互信頼を樹立し、友情を発展させていくことを励行する。

「先人が植えた木の木陰で、後代の人々が涼む」 私が真に期待するのは、両国の青少年が友情の信念をしっかりと持って積極的に行動し、友情の種を不断なく播き、日中友好を大樹に育て上げ、これをうっそうと茂る森にまで成長させ、そして、日中両国人民の友好を世々代々と継続させていくことである。

最後に、日中友好交流大会の円満な成功と日本の友人の中国滞在が愉快なものとなるようお祈り申しあげる。ありがとう。

(了)

読後雑感 : 2015年 第22回

06. OCT. 15

小島正憲

1. 「アジアの人々が見た太平洋戦争」 2. 「日本が戦ってくれて感謝していますー2」 3. 「日本を愛した植民地」
4. 「吊いの文化史」 5. 「輪廻転生」

1. 「アジアの人々が見た太平洋戦争」 小神野真弘著 彩図社 2015年4月10日

帯の言葉 : 「“侵略”か? “解放”か? —あの戦争をアジアの人々は、どう捉えたのか」

本書は太平洋戦争研究の学術書ではないが、著者の小神野氏の視点や解説には学ぶべきものが多い。おそらく太平洋戦争がアジアの人々に与えた影響の分析について学ぶには、これが最適の書であろう。是非とも多くの人に読んでもらいたいものである。まず小神野氏は、「日本を太平洋戦争に誘った根本的な動機は、“石油の確保”である」と書き、その結果、「日本軍がアジアに進出したことによって数百万から数千万人の人命が失われたことは間違いなく、さらに国土の荒廃や物資の徴用などによる経済的・文化的損失を併せれば、その被害の全容は想像を絶する」と書いており、この戦争の本質を正しく捉えている。

その上で小神野氏は、「あの戦争はアジアの国ごとに全く違う戦争だった。日本に目を向けても、軍上層部と現地で任務に当たった軍人では、それぞれ大きく異なる風景を眺めていたことだろう。突きつめれば、侵略、または解放と総括する行為もまた、むしろあの戦争の本質を理解しづらくしてしまうことにほかならない。そこには罪過と功績があった。罪過は功績を打ち消さないし、功績は罪過を打ち消さない。こうした行為をすべて内包する行為があの戦争だったのだ」、「あの戦争の罪過と功績を直視し、そのうえで未来を模索すること、それこそが命を奪われた大勢の人々に対する誠意であり、今求められていることなのではないだろうか」と書いている。つまり、主に現地で任務に当たった軍人の行為や結果としての解放を功績と捉え、軍上層部の犯した罪過を一面的に打ち消し、太平洋戦争を肯定的に見直そうとする最近の傾向に、警鐘を鳴らしている。

本書で小神野氏は、インドネシアを統治した今村均中将について、「徹底して現地の人々に寄り添った統治を行った。“聖将”とまで称されていたが、1年後、東条英機首相からパプア・ニューギニアへ転任させられた」と書いている。またビルマでアウンサン將軍を育てた鈴木敬司少将が、「俺に遠慮したがために、すべきことをやらなかったなんてことのないようにしろ、俺が日本軍に銃口を向けると、国家への反逆になってしまうからそれはできない。そういう俺がいることが、お前達の祖国独立にとって邪魔だというなら、この軍刀でまず俺を殺せ。それから独立の戦いをやれ」とアウンサンに迫ったと書いている。さらにインド独立義勇軍の旗挙げの際の藤原岩市少佐が果たした役割について、「最終的にモハンシン大尉の背中を押したのは、それまで無条件で彼を信頼した藤原少佐の存在だった。藤原少佐とF機関のメンバーは、投降したインド兵士と寝食を共にし、階級の分け隔てなく彼らに接していた。これは差別的な扱いを受けることが多かったイギリス軍時代には想像もできないことで、インド兵達は確固たる信頼感を抱き始めていたのだ」と書いている。これらの事実を指して、小神野氏は

「軍上層部と現地で任務に当たった軍人では、それぞれ大きく異なる風景を眺めていた」と言っているのだろう。

戦後、日本に進駐してきた米軍の中には、本気で日本を民主国家に作り直そうと考えていた人たちがいて、それは農地解放や財閥解体、平和憲法制定などという占領政策に反映されていった。それを日本共産党までが「解放軍」と規定し歓迎したほどだった。しかしやがてそれは2.1ゼネストへの中止命令などで色褪せていき、最終的に朝鮮戦争の勃発とともに、その夢は潰え去っていった。本書で小神野氏は、太平洋戦争当時の日本軍部の中にも、アジア諸国の現地で、その国の兵士らに寄り添い、独立を志向した多くの日本軍兵士がいたことを記述している。そしてアジア諸国の兵士や人民の中には、それらの日本軍兵士を「解放軍」と呼んだ人たちもいたという。この類似的な事象は、歴史を多面的に見る必要があるということ、私たちに教えている。

小神野氏はこのことを、「太平洋戦争で雌雄を争った日本とアメリカは、対極にある国家だと思われがちだ。だが両者の東南アジアの国々に対するスタンスには奇妙な類似点がある。資源の供給地や交通の要衝の確保という実利的な目的を持ちながらも、日本は“アジアの解放”、アメリカは“未開の地に文明の恩恵を与える”という理想主義的な使命感を抱いていたのである」と解説している。これは、戦争における「実利と大義名分」とも、「ウラとオモテ」とも表現できる。小神野氏は、「フィリピンでは、日本軍が行った施策で好意的に受け入れられたものは皆無だった」と書き、シンガポールについては、リー・クアンユー初代首相の、「日本人はわれわれに対しても征服者として君臨し、イギリスよりも残忍で常軌を逸し、悪意に満ちていることを示した。同じアジア人として我々は日本人に幻滅した」という言を紹介している。これらはまさに「ウラ」の面なのである。

さらに小神野氏は、「歴史と事実は必ずしも一致するものではない。マニラを廃墟にしたマッカーサーは救国の英雄となり、マニラに戦火が及ばぬよう尽力した山下大将は虐殺の指導者という汚名を着せられた。歴史は勝った者がつくるのだ」と書き、その山下大将がシンガポールにおけるパーバル中将との降伏交渉時に、「イエスカノーか」と傲慢に言い放ったという有名な場面についても、「ギリギリの局面で通訳がモタモタしているので、通訳に向かって“(あなたは)イエスカノーか(だけを聞けばいい)”と言ったのだ。つい怒鳴り声になってしまい、同席した新聞記者らの報道によってパーバル中将に向かって言ったという話しが広まってしまったのだ」という山下大将の言葉を紹介している。これらの事実については、私も初耳であった。もしこれらが真相ならば、私は歴史や現状を見る眼を、メディアに惑わされないように、さらに磨かなければならないと思う。

2. 「日本が戦ってくれて感謝していますー2」 井上和彦著 産経新聞出版 2015年9月5日

副題：「あの戦争で日本人が尊敬された理由」 帯の言葉：「真の友は本当の歴史を知っている！」

本書で井上氏は、太平洋戦争の功績の面のみを強調し、罪過の面に一切触れていない。その意味で極めて偏った書である。また井上氏は本書の冒頭で、太平洋戦争と関わりのない、第1次大戦時に地中海で活躍したという日本海軍特殊艦隊について詳述し、この事実をわざわざ持ち上げることによって、「これまで日本を蝕んできた“自虐史観”は消え失せ、日本

の近現代史は昇る朝日のように輝きを取り戻すことだろう」と書いている。つまり井上氏は、本書で太平洋戦争の功績を強調することによって、太平洋戦争を肯定し、自虐史観を払拭することを狙っているのである。

井上氏は太平洋戦争の目的を、「大東亜戦争は自存自衛とアジア解放のための戦いであった」、「アメリカが主導した“ABCD 包囲網”によって、原油をはじめとする工業資源を手でなくなった日本は、国家の生存のためにアジア歳代の油田たる蘭印を獲得しなければならなくなった。またこの自存自衛の戦いとなった大東亜戦争に勝利するためにも、蘭印の油田地帯の確保は不可欠であった」、「大東亜戦争開戦劈頭、日本軍はインドネシアのオランダ軍を中心とする連合軍を駆逐して大東亜戦争遂行のための油田を確保した。オランダ支配からの脱却はインドネシア民衆の350年間の夢であり、それゆえに日本軍は“解放軍”として大感謝されたのである」書いている。つまりこれは、「自分の家の燃料が足りなくなったので、他人の家に土足で乗り込んで行って、燃料を奪おうとしたが、そこにはすでに先着の泥棒が居座っていたため、それを追い出したところ、その家の住人から感謝された」という類の話である。

私は、太平洋戦争というのは、アジアの人民に与えた罪過が主要局面であり、功績は付随的に生じてきた面であると考えている。したがって、「土足で踏み込まれた住民が、それへの謝罪を要求してきた場合、やはり彼らが納得の行くまで謝罪すべきである」と考えている。日本には、「金持ちケンカせず」ということわざがある。すでに経済大国になったと言われる国々が、いまだに過去の歴史にこだわるのは、まだその国が「金持ち＝真の経済大国」に成り切っていない証拠でもある。日本国民も1000兆円にも及ぶ借金を完済し、「金持ち＝真なる経済大国」とならねばならない。そしてそのとき他国から謝罪を要求されたなら、余裕を持って、それらに対応すればよいのである。

なお「自虐史観」と言われるものについて、私はそれを全面的に否定するものではない。太平洋戦争は罪過が主要局面であり、日本国民はそれを償う責務を背負っている。太平洋戦争を痛切な反省心を持って、その罪過の面を正當に評価することが「自虐史観」と言われるならば、それは言わせておけばよいと考える。

私は現在、「自虐史観」の対象地であるアジア各地でカネ儲けに勤しんでいる。私はアジア各地で、頭を下げ続けている。なぜなら、そこはかつて日本軍が蹂躪した地であり、私は贖罪意識を持って、その地の住民に接しよう心がけているからである。またカネ儲けというビジネス行為そのものが、その地の住民からの搾取・収奪という面を持っているからである。さらに、日本には「実るほど頭を垂れる稲穂かな」ということわざがある。私は例えその態度が「自虐的」と言われようとも、これからも頭を下げ続ける。その方がカネ儲けには都合がよいからである。それが倭教(和僑ではない)の真骨頂だと考えている。

なお、本書で井上氏も、山下・パーシバル会談の真相について、上掲著の小神野氏よりも詳しく述べている。

3. 「日本を愛した植民地」 荒井利子著 新潮新書 2015年9月20日

副題：「南洋パラオの真実」 帯の言葉：「なぜ彼らは、戦後も日本を恨まなかったのか？」

本書によれば、南洋パラオでの日本の振る舞いは、アジア諸国でのそれとはかなり様相を

異にしていたようだ。著者の荒井氏は、「残念なことに戦後70年もの間、ミクロネシアの日本の移民のことは、ほとんど一般の日本人には知られて来なかった」、「パラオ諸島を含むミクロネシア周辺の島々は、かつて30年間も日本の植民地(正式には国際連盟からの委任統治領)だった。そのことを知る日本人は、いまだどれだけいるだろうか」と書き、その歴史を詳述している。そして1919年に始まる日本の委任統治が、パラオ諸島の住民たちの生活水準を向上させ、経済を発展させたことを、現地住民や日本人の生存者の口から語らせている。私にはそれらを検証して評論することはできないが、肯ける部分も多い。しかしその善政?も、パラオ諸島の住民を、米軍との激しい戦いに巻き込み、多大な犠牲を強いることによって、帳消しになったと、私は考える。

また荒川氏は本書で、「本土出身の移民も、沖縄県出身の移民も、同じ日本人だ。表向きは身分に上下はない。しかし、パラオの人の目にはそう映っていなかった。台湾や朝鮮と大きく違う結果を招いた理由の一つとして、日本人間に存在したランクがあったのではないか」、「つまり、“(パラオの住民は)自分は本土の日本人に非常に近い”“沖縄県民よりもっと日本人に近い”と思うことができた。彼らは自分たちを本土の日本人より下ではあるが、沖縄県移民よりは上。上と下のランクの中間、本土移民と沖縄県移民の中間的立場と感じていたのではなかろうか」と書き、現地での多くの事例を紹介している。これは極めて興味深い記述である。

4.「吊いの文化史」 川村邦光著 中公新書 2015年8月25日

副題：「日本人の鎮魂の形」 帯の言葉：「日本人は死者とどう向き合ってきたのか」

本書で川村氏は、「この吊いの形、言うまでもなく、完結も固定化もすることなく、絶えざる変転を遂げて、今日に至っている。吊いの形においては、永久化が希求されているであろうが、その言説も表象も実践も、そして心性も変化していることは確かである。とはいえ、生老病死という人の宿命はひとしなみに分かち合っているゆえに、誰しもが共有できる心性が変わることなく存続しているとも思えるのである」と書き、モガリ・火葬・臨終の作法・口寄せ・ホトケ降ろし・絵馬・人形・遺影などについて、具体的に詳しく書き込んでいる。

川村氏はモガリについて、「古代では、死の判定がひととき困難だったろう。息を引き取る、瞑目する、身体が冷たくなるといった、眼に見えて実感・体験するところで、死を感じ取っていただろう。折口は靈魂の身体からの遊離を“仮死の状態”としている。生と死は2極化されず、その間に中間的な未分明の状態、死に臨んでいる状態、もしくは生から死へと移行する境界的な状態が存続していた、あるいはそう想定されていたのである。古代社会では、生と死の境界的な状態、生から死への移行期に、モガリという儀礼が葬送儀式の一部として行われてきた。モガリとは、人の生と死の境において、死を確かめて埋葬するまでの間、喪屋を建て、そこに生死の境にある身体を安置して、埋葬までの間、配偶者や遺族。近親者が喪屋に籠もり、近親者が歌舞・飲食し、匍匐・発哭・哀悼の意の表明などの儀礼をして、生死の境にある身体に奉仕する儀礼である」と書いている。

また川口氏は平安末期に生まれてきた「吊いの共同体」について、「生者も死者も、現世と来世とを隔てつつも、互いに“父母兄弟の思い”を抱き、両者会い渡って、ひたすら浄土往生を志向し、ひとつの生者と死者の共同体に生きようとしたのが二十五三昧会の結衆たちだっ

た。それは、同じ志をもった者が結集し、血縁・地縁の地域社会から離脱した。これまでにな
い吊いの共同体・コミュニオンだったのである」と書いている。

5. 「輪廻転生」 竹倉史人著 講談社現代新書 2015年9月20日

副題：「〈私〉をつなぐ生まれ変わりの物語」 帯の言葉：「輪廻転生、それは生きる力
を与えてくれる観念」

本書で竹倉氏は「生まれ変わり」を、「主体としての《私》が肉体的な死を経験した後に、別の
身体をもって再生すること」と定義し、それには「再生型」、「輪廻型」、「リインカーネーション型」
の3類型があると書き、それぞれ以下のように説明し、その上で、「今、**新たな死生観の構築**
が求められている」と書いている。本書を読んで私は、「今後は、もっと深く、もっと鋭く**死生観**
の構築に励み、それを**実践**していかなければならない」と覚悟を決めた。

・再生型:「世界中の民俗文化において見られるものです。最大の特徴は、転生先が自分の
家族や親族に限定されている点です。それゆえ多くの場合、再生観念と祖霊信仰が分かち
がたく結び付いています。また呪術的な実践によって世界を操作しようとする神話的な思考が
見られ、生まれ変わりに際しても葬送や供養の儀礼が特に重んじられます」。

・「輪廻型」:「インドに起源を持つ思想で、ウパニシャッド、仏教、ジャイナ教、ヒンドゥー教な
どに代表されるものです。世界外への超越という現世否定的な観念と、業(カルマ)とよばれる
因果応報の原理が見られる点に特徴があります。またそれに付随して天国や地獄といった他
界が出現します。これらは牧歌的な祖霊界とは異なり、高度に倫理化された死後世界であり、
生前の行為の善悪が死後の運命やその後の転生にまで影響を及ぼすという革新的な発想が
みられます」。

・「リインカーネーション型」:「近代版生まれ変わり思想ともいべきものです。リインカーネー
ションの思想自体は19世紀のフランスで生まれました。当時、一世を風靡していた心霊主義と社
会進化論の影響を強く受け、“**靈魂の進化**”がとりわけ強調されます。カルマの法則は必ずし
も否定されませんが、原則としてみずからの運命はみずからの意思によって選択するものと考
えられます。そこでは啓蒙された理知的な個人による自己決定、自己責任の原理が重んじら
れるのです。われわれは転生を繰り返しながら靈魂を進化させ、究極的には神的な完成を目
指します」。

竹倉氏は、「制度的であれ精神的であれ、人びとの社会的紐帯を強化するのは、宗教のも
つ重要な機能の一つです。現代の日本社会に暮らす一部の人びとのライフスタイルにとっ
て、生まれ変わりという世界観が構成する“**つながりの感覚**”が必要とされるのであれば、これ
からの**輪廻転生は日本人の重要な死生観**のひとつとして保持されていくに違いありません」、
「同様に、日本社会における葬送や供養の変容も、**日本人の死生観の変容**を映し出すものと
考えてよいでしょう。浄土や祖霊界といった他界観念の“**彼岸性**”はヴァーチャルリアリティの
出現によって内在化され、むしろ此岸のなかに展開されるものとなっていくかもしれません。
いずれにせよ、新しい時代の心性に適合した、新たな葬送や供養のあり方が“**発明**”されてい
くことになるはずです」、「現在の日本には、公共の場で“**靈魂**”や“**死後**”について論じること、
あるいはそういった言葉を口にすることすら忌避する空気が蔓延しています。これはわれわれ
が以前よりも理知的に物事を考えるようになったことの証左でしょうか。私はそうは思いませ

ん。むしろ“近代病”に罹患した日本社会の末期症状でもあります。このような状況が続く限り、われわれは列島を覆う死の力に捕捉され、萎縮し、社会はますます翳りを帯びていくことになるでしょう。ギリシャ哲学を引き合いに出すまでもなく、死について問うことは、“人間とは何か”を問うことに等しく、その問いは“私はいかに生きるべきか”という規範の感覚を養ってくれます。これが文化という言葉の真の意味です。とりわけ人文諸学はこうした教養を人間を自由にする技術として今後は発信して行く必要があるでしょう」と書いている。

なお、竹倉氏は葬送儀礼について、「葬送儀礼と死生観は分かちがたく結び付いています。多くのインド人が墓を作らず、火葬した遺灰を河に流すのは、彼らが輪廻という死後観念を強く保持しているからです。霊魂が輪廻するならば、その抜け殻である遺骸に大きな注意を払う必要はない。逆に土葬が主流であった欧米社会において、近年急速に火葬が普及しているのは、死後における“復活”の観念が変容しつつあることと無関係ではないでしょう」と書いている。

また、竹倉氏はヨーガについて、「“ヨーガ”はもともと“馬に軛をかける”、“結び付ける”、“しっかり抑える”という意味のサンスクリット語から派生した言葉です。のちに語義が転じ、“理性が感覚器官を制御する”という意味として使われるようになった」と書き、「大量生産・大量消費を旨とする高度資本主義社会は、みずからのシステムを維持するために人びとの欲望を常に駆り立てる必要があります。メディアには購買欲を煽動する商業広告が氾濫し、その“洗脳”に汚染された欲望はさらなる欲望を生み出し無軌道に増殖していきます。数千年に及ぶヨーガの歴史の中でも、現代ほど、“馬に軛をかける”ことが求められる時代はないかもしれません」と書いている。

竹倉氏は仏教について、「ブッダは、人間において苦悩が発生するメカニズムを分析し、どうしたらそれを取り除くことができるのかを探究しました。あらゆる苦悩は執着から生まれ、あらゆる執着は無明から生まれます。無明とは智慧がないこと、とりわけ<私>でないものを、<私>であると誤認したり、あるいは<実体>のない現象を<実体>だと思い込むことです。無明によって、幻影の世界が作り上げられ、幻影に欲望し、幻影に執着する、これが<煩悩>の正体にほかなりません。したがって、煩悩の発生を抑制し、そこから自由になること(解脱)が仏教の至上目標となります」と書いている。

また竹倉氏は、「個人主義に基調をおくリインカネーションの思想は、きわめて独特な“災因論”を説きます。災因論とは、人生における災厄がなぜほかならぬこの私の身にふりかかるのか、それを説明するロジックのことです。苦難を偶然とはみなさず、そこに何らかの原因や意味を見出そうとするのです。“人生の苦難はみずからに課す試練として自分自身で決定する”と<霊>は明言しますが、この発想は非常に斬新です。従来の災因論であれば、人生における災難とは、神霊の怒りを買った結果であったり、妖術師からかけられた呪詛の結果であったり、はたまた前世で犯した自分の悪業の結果であったりと、いずれにせよ極力さけるべきものだったからです」と書いている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。